

日本のリースの歴史は、1963年の日本リース・インターナショナル設立に始まり、高度経済成長期に企業の設備投資需要に因應する設備調達手段として経済発展に貢献してきた。70年代に大型コンピュータ、ミニコンピュータの導入が始まり、その後、インターネット時代の到来とともにパーソナルコンピュータが普及、さらにモバイルコンピュータ、タブレットなど、現在のデジタル変革(DX)に至るまで、リー

リース業界最前線

13

スは企業の情報通信機器、デジタル機器投資に不可欠な役割を担ってきた。リースは社会のデジタル化と密接に連携してきた。

IDC Japanによると、機械のIoT化の国内市場規模は24年に11兆円を超えるの見込まれる(19年は約7兆円)。また第5世代通信(5G)の普及など、今後デジタル化が間違いなく進む。

リース会社は、リースやレンタル、中古機械売買業務などを通じて、モノ(資産)のラ

リースとデジタル

顧客に新価値・利便性提供

イフサイクルマネジメントの仕組みを築いてきた。多種多様かつ膨大なモノを扱うリース会社だからこそ、サービスや仕組みにデジタルを活用することは、顧客に新たな価値や利便性を提供することに

つながる。さらに、モノに関するデジタルプラットフォームを構築することで、「所有から利用、さらに廃棄」に至るまで一連の過程を今まで以上に支えていくことになる。

リース契約のデジタル化も大きなテーマだ。ほとんどのリース契約は紙と印鑑の集合体で、デジタルと真逆の世界だ。ユーザーと締結するリース契約書、リース物件の販売会社と締結する売買契約書、物件処分に関する書面など、リース会社は膨大な書類の作成や管理に追われている。一方、多くの企業がコロナ禍をきっかけに在宅勤務の必要性が

高まる中、その阻害要因に紙の契約書と印鑑があげられ、さまざまな業界で紙と印鑑に代わり契約をデジタル化する動きが進み始めている。政府が進めるDXに

も対応するだけだけでなく、デジタル化ニーズにも応える産業として変遷していかねばならない。デジタルはリース業界にとって大きな可能性がある。デジタルを活用した付加価値の高いサービスを提供し、社会的持続的な発展と成長に貢献していくことがリース会社の存在意義になるだろう。



三井住友ファイナンス&リース執行役員

原田 浩次

政府が進めるDXに
おいても「脱ハンコ」
の流れが進んでいる。
リース取引は年間約2
00万件に上り、それ
に係る書類とハンコの
量を考えると、リース
業界全体で取引のデジ
タル化を推進すること
が事務作業削減・事務
効率化に与える影響は
決して小さくない。
ファイナンスニーズ
に
デジタル化ニーズにも
応える産業として変遷
していかねばなら
ない。デジタルはリース
業界にとつて大きな可
能性がある。デジタル
を活用した付加価値の
高いサービスを提供し
社会的持続的な発展と
成長に貢献していくこ
とがリース会社の存在
意義になるだろう。
(隔週木曜日に掲載)